



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三好 林太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北尾 博文 (TEL) 03-3458-4618
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	323,815	△14.7	6,238	△6.0	5,689	△37.0	4,054	△29.1
2020年3月期	379,548	84.5	6,637	47.2	9,025	115.0	5,722	161.0

(注) 包括利益 2021年3月期 5,026百万円(10.2%) 2020年3月期 4,561百万円(705.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	134.85	—	5.6	2.9	1.9
2020年3月期	190.33	—	8.3	4.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 187百万円 2020年3月期 3,982百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	190,385	76,258	38.6	2,441.16
2020年3月期	197,053	73,768	35.7	2,340.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 73,401百万円 2020年3月期 70,384百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,198	13,440	△15,337	40,203
2020年3月期	16,591	△16,386	2,683	21,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,405	42.0	3.3
2021年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	2,555	63.0	3.6
2022年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	—	51.1	—

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	350,000	8.1	6,500	4.2	7,000	23.0	5,000	23.3	166.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,072,643株	2020年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2021年3月期	4,186株	2020年3月期	4,005株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	30,068,567株	2020年3月期	30,068,733株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入りエレクトロニクス全般の生産稼働率に持ち直しの動きも見られましたが、世界経済を取巻く環境では新型コロナウイルス感染拡大の継続と海外での都市封鎖による影響、長引く米中貿易摩擦等、不透明感は続いております。一方で社会変化における新技術・サービスの需要増加をはじめ、これまでの市場構造から大きな変化を促す動きが顕著に表れるようになっております。

このような中で経営統合2年目（2019年4月1日に株式会社U K Cホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合）を迎えた当社グループは、「世界・社会貢献・共創と革新」のキーワードのもと、グループの融合と各事業の最適化、積極的な共創ビジネスの展開や新規事業の拡大を進めてまいりました。

また企業活動に対しては持続可能な社会への貢献が益々求められる中で、多様な事業領域を包含している当社グループは、非常時の医療用ガウンの製造・供給における運営・オペレーション支援、再生可能エネルギーの発電拡大をはじめとして、社会課題の解決に向けた更なる取組みに努めております。

(連結経営成績の概況)

・当該市場の環境

デバイス市場	自動車の電動化や5G普及等が伸展しており、エレクトロニクス業界全体として回復基調に向かっている。一方テレワークの促進等に起因した世界的な半導体需給の逼迫並びにサプライチェーンの体制変化による自動車関連を中心とした生産調整が継続する等、新型コロナウイルスの影響を含めて不透明感が残る。
電子機器市場	新型コロナウイルス影響下で放送機器及び製造用機械、FA・計測関連機器等の設備投資が減少した一方、医療機関や企業向けの非接触端末、教育機関向け需要、オンライン会議関連等、新しい生活様式への整備が伸展。また、政府のキャッシュレス化推進やマイナンバーカード等の多岐にわたる展開に伴う決済・認証端末の需要増加が見込まれる。
エネルギー市場	「脱炭素社会」に向けたエネルギーシフトがグローバルに進展し、国内においても政府により2050年までに温暖化ガス排出を実質ゼロにする目標が設定され、多様なエネルギー利用への注目が集まる。電力卸売市場においては、年明けの寒波とLNG調達不足の影響等により電力不足が生じ、取引価格の高騰が発生した。
植物工場市場	食の安全・安定供給と持続可能性への意識の高まりにより植物工場産野菜への注目は拡大しており、コンビニエンスストアやスーパー等の需要に加え更なる販路の拡大が行われている。一方、参入企業が増え競争は激化しており、コスト削減に向けた生産性の向上・効率化が課題となっている。

・業績ハイライト

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	379,548	323,815	△14.7%
営業利益	6,637	6,238	△6.0%
経常利益	9,025	5,689	△37.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,722	4,054	△29.1%

(参考) 上記営業利益には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお、12月決算である海外子会社の決算取込みを調整したことで、2020年3月期には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

当連結会計年度の売上高は、新規ビジネスやシステム機器事業、発電等での堅調さが見られたものの、デバイス事業並びにEMS事業の需要低下の影響が大きく減収となりました。

営業利益では、新規事業の立上げやプロダクト・ミックスの改善等により売上総利益率が向上し、販売管理費の抑制にも努めた結果、営業利益率は改善しました。

経常利益では、前年度に「持分法による投資利益」（営業外収益）の大幅な増額分が計上されたため減少しております。また、上記の持分法に関連する投資有価証券売却益3,865百万円の計上（特別利益）と植物工場事業における減損対応（特別損失）を主な要因として税金等調整前当期純利益以下は減益となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は323,815百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は6,238百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は5,689百万円（前年同期比37.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,054百万円（前年同期比29.1%減）となりました。

このような動きを含めて、各報告セグメントにおける業績概況と見通しは次のとおりであります。

（報告セグメント別の経営成績）

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うための区分を基礎としております。業容の拡大に伴い、「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント及び主な事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外サプライヤーを得意とする技術サポート、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス
	その他	その他
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントの提案
電子機器事業	電子機器	放送、ビジネス、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、FA、セキュリティ、電子計測器等、多岐に亘る分野への映像・音響・通信・計測のソリューション、設計・施工、保守エンジニアリング
	システム機器	デジタル・通信等の基幹技術とNFC（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末及びセキュリティ並びにマイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所（国内外）、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	企業、公共機関、一般家庭等への再生可能エネルギーを中心とした電力の供給、売買の仲介、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

① 半導体及び電子部品事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	275,170	225,428	△18.1%
セグメント利益又は損失(△)	4,406	6,719	52.5%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

なお、12月決算である海外子会社の決算取込みを調整したことで、2020年3月期には対象会社の2019年1月から3月の増額分が含まれております。

・業績の概況

デバイス事業では、第3四半期連結会計期間の中盤から緩やかな回復の兆しが見られるようになりましたが、通期ではデジタルカメラを中心とした民生向け需要の低下や車載関連の生産調整等を主な要因として減収となりました。

EMS事業は、主に前第1四半期連結会計期間における決算期変更等に伴う影響額の計上と、米中貿易摩擦の要因によるスマートフォン向け部品・モジュール等の生産減少により、減収となりました。

セグメント利益又は損失は新規事業による利益寄与により増益となりました。

以上の結果、売上高は225,428百万円(前年同期比18.1%減)、セグメント利益は6,719百万円(前年同期比52.5%増)となりました。

今後に向けては多様な商品ラインナップの拡充を一層推進するとともに、システム提案やリカーリングビジネス、高付加価値案件の獲得に努めてまいります。

② 調達事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	73,394	72,044	△1.8%
セグメント利益又は損失(△)	386	△127	-%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

調達事業では、パナソニックグループ向けの販売が堅調に推移し第3四半期連結会計期間の中盤から車載関連部材の増加が見られましたが、新規取引での開発遅延や生産調整があり、減収となりました。

セグメント利益又は損失は為替の影響を主要因に減益となりました。

以上の結果、売上高は72,044百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント損失は127百万円となりました。

今後は主要顧客向けの需要回復を見込むとともに、調達機能の更なる拡大に向けた各種の取組みを推進してまいります。

③ 電子機器事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	22,871	20,085	△12.2%
セグメント利益又は損失(△)	1,060	818	△22.8%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額を含みます。

・業績の概況

電子機器事業では、教育向けはオンライン講義の需要増による設備投資の活性化に伴い下期にかけて販売が増加しましたが、一方放送局や企業向けは設備投資の圧縮並びにイベントの縮小による機材レンタルのニーズ減少等の影響を受け、売上は減収となりました。

システム機器事業は、決済用キャッシュレス関連ビジネスの売上が堅調に推移し、売上は前期並みを維持しました。

セグメント利益又は損失は減収の要因と先行投資による費用増加等により減益となりました。

以上の結果、売上高は20,085百万円(前年同期比12.2%減)、セグメント利益は818百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

今後に向けては、映像・音響・通信分野に加え、キャッシュレス決済やマイナンバー個人認証関連の非接触技術を活用した高付加価値ビジネスの推進や、新規案件の獲得並びに教育機関・自治体に向けた全国展開を強化してまいります。

④ 環境エネルギー事業

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減率
売上高	10,889	9,370	△13.9%
セグメント利益又は損失(△)	580	△344	－%

(参考) 上記セグメント利益又は損失には、のれん償却額及び無形資産償却額を含みます。

・業績の概況

エネルギー事業では、国内外の太陽光・風力発電所の新規竣工に伴う発電が堅調に推移したものの、パネル・パワーコンディショナー等の部品販売が減少しました。

新電力事業は、官公庁等を中心に売上は減収しましたが、スポット価格の上昇に対して保有するガス火力発電所の稼働やスポット市場以外の調達により、市場変動のリスクを最小限化する展開を進めております。

植物工場事業は、第2四半期連結会計期間に大手コンビニストアでの採用が本格化したものの新型コロナウイルスの影響で外食・中食需要が低下し、前連結会計年度に比べて売上は減収となりました。

以上の結果、環境エネルギー事業の売上高は9,370百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント損失は減収による影響と新電力の仕入価格の高騰並びに植物工場産野菜の単価下落やコスト負担増の影響で344百万円となりました。

今後に向けては、「脱炭素社会」を見据えた再生可能エネルギーの活性化に向けた様々な展開を進めるとともに、植物工場事業では、新規顧客の開拓を推進し、併せて物流や生産における効率化に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して6,667百万円減少し、190,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加19,007百万円、受取手形及び売掛金の減少5,578百万円、たな卸資産の減少5,230百万円、投資有価証券の減少17,688百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して9,157百万円減少し、114,127百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,051百万円、短期借入金の減少13,481百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して2,490百万円増加し、76,258百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益4,054百万円、利益剰余金からの配当2,405百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、20,198百万円(前年度は16,591百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,334百万円、売上債権の減少6,004百万円、たな卸資産の減少6,294百万円、仕入債務の増加1,586百万円及び法人税等の支払額4,114百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、13,440百万円(前年度は16,386百万円の使用)となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入20,979百万円、有形固定資産の取得による支出3,940百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15,337百万円(前年度は2,683百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減少14,075百万円、長期借入れによる収入3,100百万円、配当金の支払額2,405百万円及びリース債務の返済による支出1,103百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	29.6%	33.9%	39.4%	35.7%	38.6%
時価ベースの自己資本比率	25.8%	29.9%	33.0%	23.1%	32.2%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(4) 今後の見通し

① 今期の業績予想

今期の連結業績見通しについては、下表のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 通期見通し	前期比
売上高	323,815	350,000	108.1 %
営業利益	6,238	6,500	104.2 %
経常利益	5,689	7,000	123.0 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,054	5,000	123.3 %

② 今後の取組み

当社グループは「情報と技術で、新しい価値、サービスを創造・提供し、社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、「エレクトロニクスの情報プラットフォーマー」を目指し、事業間シナジー及び外部パートナーとの積極的な共創、多様な事業展開、技術領域の伸展、持続的な規模拡大をより一層推進しております。

そのような中で今後の重点取組みでは、各事業の構造改革に加えて業務提携等を含めた積極的な成長戦略と新たなビジネス拡大の推進を加速してまいります。また、IoTビジネスや再生可能エネルギーの普及並びに食の安定供給、地方自治体向けのソリューション提案をはじめとして、社会課題の解決に直結する様々な取組みの一層の進展を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

当社は、今期の連結業績予想に基づき財務の安定性を重視しつつも、配当の実施や自己株式取得の検討等、株主各位への還元向上を図ってまいります。また、将来の成長に向けた積極的な戦略投資や合理化投資とともに、株主還元促進との適正な資本配分を継続的に見直し、一層の利益の拡大と資本効率の改善を通じた企業価値向上に努めてまいります。

以上を踏まえた上で、今期の配当は1株当たり中間配当金40円、期末配当金45円の年間85円（普通配当）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	40,203
受取手形及び売掛金	66,491	60,913
電子記録債権	5,286	4,694
商品及び製品	32,885	27,654
仕掛品	1,552	1,162
原材料及び貯蔵品	1,134	1,126
その他	6,119	11,210
貸倒引当金	△727	△830
流動資産合計	133,937	146,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,264	4,997
減価償却累計額	△2,630	△2,992
建物及び構築物 (純額)	3,633	2,005
機械装置及び運搬具	6,318	6,012
減価償却累計額	△2,061	△2,644
機械装置及び運搬具 (純額)	4,257	3,368
工具、器具及び備品	2,778	2,761
減価償却累計額	△2,043	△2,224
工具、器具及び備品 (純額)	734	536
リース資産	14,401	15,074
減価償却累計額	△4,665	△5,685
リース資産 (純額)	9,735	9,388
土地	2,048	2,101
建設仮勘定	32	2,002
有形固定資産合計	20,442	19,404
無形固定資産		
のれん	7,400	6,332
その他	5,928	5,227
無形固定資産合計	13,329	11,560
投資その他の資産		
投資有価証券	22,186	4,497
繰延税金資産	325	1,054
固定化営業債権	9,493	9,657
その他	7,637	8,609
貸倒引当金	△10,299	△10,531
投資その他の資産合計	29,343	13,288
固定資産合計	63,116	44,252
資産合計	197,053	190,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,826	44,878
短期借入金	50,083	36,601
1年内返済予定の長期借入金	411	2,661
リース債務	1,166	1,215
未払法人税等	1,079	1,162
賞与引当金	694	679
その他	7,169	6,896
流動負債合計	103,432	94,095
固定負債		
長期借入金	4,765	5,602
リース債務	9,603	8,696
繰延税金負債	2,258	2,110
退職給付に係る負債	329	180
その他	2,894	3,441
固定負債合計	19,852	20,031
負債合計	123,285	114,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	35,453	35,453
利益剰余金	28,949	30,646
自己株式	△7	△7
株主資本合計	68,779	70,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	678
繰延ヘッジ損益	△51	△56
為替換算調整勘定	1,498	2,342
退職給付に係る調整累計額	△94	△38
その他の包括利益累計額合計	1,604	2,925
新株予約権	—	9
非支配株主持分	3,384	2,847
純資産合計	73,768	76,258
負債純資産合計	197,053	190,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	379,548	323,815
売上原価	353,897	298,693
売上総利益	25,651	25,122
販売費及び一般管理費	19,013	18,883
営業利益	6,637	6,238
営業外収益		
受取利息	99	40
受取配当金	45	27
持分法による投資利益	3,982	187
その他	495	468
営業外収益合計	4,622	724
営業外費用		
支払利息	1,519	740
債権売却損	268	—
為替差損	75	171
その他	370	361
営業外費用合計	2,234	1,273
経常利益	9,025	5,689
特別利益		
投資有価証券売却益	50	3,918
その他	—	18
特別利益合計	50	3,936
特別損失		
退職給付制度終了損	316	459
早期退職費用	86	—
関連事業損失	544	—
投資有価証券評価損	109	49
減損損失	—	4,580
その他	—	201
特別損失合計	1,057	5,291
税金等調整前当期純利益	8,018	4,334
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,848
法人税等調整額	324	△1,095
法人税等合計	2,321	752
当期純利益	5,697	3,581
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△25	△472
親会社株主に帰属する当期純利益	5,722	4,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,697	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	428
繰延ヘッジ損益	△51	110
為替換算調整勘定	△358	832
退職給付に係る調整額	△49	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	32
その他の包括利益合計	△1,136	1,444
包括利益	4,561	5,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,587	5,489
非支配株主に係る包括利益	△26	△462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	5,871	25,409	△6	35,657
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	5,871	25,395	△6	35,643
当期変動額					
剰余金の配当			△2,144		△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益			5,722		5,722
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		161	△24		136
合併による増加		29,420			29,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,581	3,553	△0	33,135
当期末残高	4,383	35,453	28,949	△7	68,779

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	894	—	1,874	△29	2,739	6	454	38,858
会計方針の変更による累積的影響額								△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	894	—	1,874	△29	2,739	6	454	38,844
当期変動額								
剰余金の配当								△2,144
親会社株主に帰属する当期純利益								5,722
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								136
合併による増加								29,420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△641	△51	△376	△65	△1,134	△6	2,930	1,788
当期変動額合計	△641	△51	△376	△65	△1,134	△6	2,930	34,924
当期末残高	252	△51	1,498	△94	1,604	—	3,384	73,768

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	35,453	28,949	△7	68,779
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	35,453	28,949	△7	68,779
当期変動額					
剰余金の配当			△2,405		△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益			4,054		4,054
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△0	48		48
合併による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,697	△0	1,697
当期末残高	4,383	35,453	30,646	△7	70,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	252	△51	1,498	△94	1,604	—	3,384	73,768
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△51	1,498	△94	1,604	—	3,384	73,768
当期変動額								
剰余金の配当								△2,405
親会社株主に帰属する当期純利益								4,054
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								48
合併による増加								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	426	△5	843	55	1,320	9	△537	793
当期変動額合計	426	△5	843	55	1,320	9	△537	2,490
当期末残高	678	△56	2,342	△38	2,925	9	2,847	76,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,018	4,334
減価償却費	2,594	2,636
のれん償却額	562	566
無形資産償却額	543	543
減損損失	—	4,580
早期退職費用	86	—
関連事業損失費用	544	—
退職給付制度終了損	316	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△155	124
受取利息及び受取配当金	△144	△68
支払利息	1,519	740
為替差損益 (△は益)	△691	360
持分法による投資損益 (△は益)	△3,982	△187
売上債権の増減額 (△は増加)	5,456	6,004
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	90	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,555	1,586
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,900	6,294
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	49
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	△52
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△3,865
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△35
その他	△333	△399
小計	20,821	23,688
利息及び配当金の受取額	144	866
利息の支払額	△1,519	△756
法人税等の還付額	455	514
法人税等の支払額	△3,310	△4,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,591	20,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△964	△3,940
有形固定資産の売却による収入	66	77
長期前払費用の取得による支出	△1,881	△804
投資有価証券の取得による支出	△28	△6
投資有価証券の売却による収入	113	121
関係会社株式の取得による支出	△13,533	△647
関係会社株式の売却による収入	—	20,979
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△771	56
長期貸付金の回収による収入	31	29
子会社の清算による収入	152	343
定期預金の払戻による収入	550	—
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	—	△2,100
資産除去債務の履行による支出	△89	—
国庫補助金の受取額	157	—
その他	△188	△667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,386	13,440

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,828	△14,075
長期借入れによる収入	—	3,100
長期借入金の返済による支出	△375	△447
リース債務の返済による支出	△1,187	△1,103
債権流動化の返済による支出	△328	△328
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,144	△2,405
非支配株主への配当金の支払額	△42	△76
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	940	—
その他	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,683	△15,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,815	18,769
現金及び現金同等物の期首残高	12,961	21,195
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,891	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	238
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△473	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,195	40,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「前渡金」218百万円、「その他」5,900百万円は、「その他」6,119百万円として、「有形固定資産」の「その他」に表示していた32百万円は、「建設仮勘定」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前渡金の増減額(△は増加)」554百万円、「その他」△887百万円は、「その他」△333百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。当社グループへの影響は限定的であるとの仮定に基づき、当連結会計年度における会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済環境の変化により判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの詳細については、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原価に適正利益を加味した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	273,530	73,376	21,753	10,883	379,543	4	379,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,639	17	1,118	6	2,782	△2,782	—
計	275,170	73,394	22,871	10,889	382,326	△2,777	379,548
セグメント利益	4,406	386	1,060	580	6,434	203	6,637
セグメント資産	103,737	17,133	13,851	36,857	171,579	25,474	197,053
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	897	35	223	1,303	2,460	134	2,594
のれん償却額	51	72	44	393	562	—	562
無形資産償却額	366	40	—	136	543	—	543
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額(注) 4	3,799	1,724	676	24,186	30,386	3,123	33,509

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額203百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益8,036百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
- (2) セグメント資産の調整額25,474百万円には、セグメント間消去取引等△71,339百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産96,813百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、2019年4月1日に株式会社UKCホールディングスと株式会社バイテックホールディングスが経営統合したことによる支出を伴わない増加額が「半導体及び電子部品事業」で3,204百万円、「調達事業」で1,703百万円、「電子機器事業」で257百万円、「環境エネルギー事業」で24,070百万円含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	半導体 及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	223,896	71,101	19,444	9,370	323,812	2	323,815
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,532	942	641	—	3,116	△3,116	—
計	225,428	72,044	20,085	9,370	326,929	△3,113	323,815
セグメント 利益又は損失 (△)	6,719	△127	818	△344	7,065	△826	6,238
セグメント資産	98,966	18,363	13,994	36,307	167,632	22,753	190,385
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	792	35	222	1,337	2,387	248	2,636
のれん償却額	51	72	44	397	566	—	566
無形資産償却額	366	40	—	136	543	—	543
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	164	22	150	3,709	4,047	74	4,121

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△826百万円には、純粋持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益5,323百万円が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。
 - (2) セグメント資産の調整額22,753百万円には、セグメント間消去取引等△80,888百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,642百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金、長期投資資金(持分法適用関連会社株式を含む)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	4,580	—	4,580

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	393	—	562
当期末残高	234	943	312	5,909	—	7,400

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	全社・消去	合計
当期償却額	51	72	44	397	—	566
当期末残高	183	870	267	5,010	—	6,332

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社になったことにより、負ののれん発生益3,710百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、菱洋エレクトロ株式会社の株式を追加取得し、負ののれん発生益100百万円を連結損益計算書上「持分法による投資利益」に含めて計上しております。なお、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,340円78銭	2,441円16銭
1株当たり当期純利益金額	190円33銭	134円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,722	4,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,722	4,054
期中平均株式数(千株)	30,068	30,068

(重要な後発事象)

(株式会社パルテック株式に対する公開買付けの開始)

当社は、2021年4月9日開催の取締役会において、株式会社パルテック（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みません。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

<本公開買付けの概要>

1. 対象者の概要

① 名称	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
② 事業内容	半導体事業、デザインサービス事業、ソリューション事業
③ 資本金	1,339百万円
④ 連結売上高	29,556百万円（2020年12月期）

2. 買付け等の期間

2021年4月12日（月曜日）から2021年5月27日（木曜日）まで（30営業日）

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、680円

4. 買付け予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	10,954,016（株）	7,293,700（株）	—（株）
合計	10,954,016（株）	7,293,700（株）	—（株）

5. 買付代金

7,448,730,880円

（注）買付予定数（10,954,016株）に本公開買付価格（680円）を乗じた金額。

6. 買付資金の調達方法

自己資金を充当

7. その他重要な特約等

①資本業務提携契約の締結

当社及び対象者は、相互の信頼関係を基礎とするパートナーシップを構築・維持し、両当事者の双方の企業価値を向上することを目的として、同日付で資本業務提携契約を締結しております。

②本公開買付けに関する応募契約

当社は、対象者の代表取締役社長である高橋忠仁氏を含む応募予定株主との間で応募契約を締結しております。本応募契約において、応募予定株主は、本公開買付けにおいて応募予定株主が所有する対象者株式の全て（合計 所有株式数：4,251,859 株、所有割合：38.82%）を応募することに合意しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,643	19,104
売掛金	58	153
金銭債権信託受益権	—	2,100
関係会社短期貸付金	38,993	38,057
1年内回収予定の長期貸付金	—	58
前払費用	112	76
未収入金	1,738	3,190
その他	114	77
貸倒引当金	△201	△143
流動資産合計	47,459	62,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,887	1,882
減価償却累計額	△987	△1,021
建物(純額)	900	861
機械及び装置	25	25
減価償却累計額	△24	△24
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	237	171
減価償却累計額	△204	△129
工具、器具及び備品(純額)	33	42
リース資産	36	25
減価償却累計額	△26	△19
リース資産(純額)	9	5
土地	1,677	1,677
有形固定資産合計	2,622	2,587
無形固定資産		
ソフトウェア	281	146
ソフトウェア仮勘定	—	27
のれん	7,301	6,265
その他	20	20
無形固定資産合計	7,604	6,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966	2,449
関係会社株式	36,739	22,137
関係会社長期貸付金	15,888	16,689
差入保証金	131	155
その他	53	49
貸倒引当金	△15,651	△15,675
投資その他の資産合計	39,127	25,805
固定資産合計	49,354	34,853
資産合計	96,813	97,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	30
短期借入金	51,362	43,598
1年内返済予定の長期借入金	100	2,214
未払金	391	770
未払費用	126	44
未払法人税等	113	279
預り金	42	22
賞与引当金	67	73
その他	7	18
流動負債合計	52,211	47,052
固定負債		
長期借入金	2,176	—
繰延税金負債	42	182
関係会社事業損失引当金	—	2,127
退職給付引当金	38	16
資産除去債務	38	39
その他	71	112
固定負債合計	2,367	2,478
負債合計	54,578	49,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	34,386	34,386
資本剰余金合計	35,770	35,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,880	7,235
利益剰余金合計	1,880	7,235
自己株式	△7	△7
株主資本合計	42,026	47,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	687
繰延ヘッジ損益	△52	△71
評価・換算差額等合計	207	616
純資産合計	42,234	47,998
負債純資産合計	96,813	97,528

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	6,536	21,963
営業費用	△1,499	15,993
営業利益	8,036	5,970
営業外収益		
受取利息	577	185
受取配当金	38	27
その他	44	48
営業外収益合計	660	262
営業外費用		
支払利息	946	315
為替差損	77	686
支払手数料	138	160
貸倒引当金繰入額	4,507	32
その他	51	69
営業外費用合計	5,722	1,264
経常利益	2,974	4,967
特別利益		
投資有価証券売却益	50	52
関係会社株式売却益	379	7,036
特別利益合計	429	7,088
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	2,127
退職給付制度終了損	70	118
早期退職費用	14	—
投資有価証券評価損	109	—
関係会社株式評価損	565	1,201
減損損失	—	505
特別損失合計	760	3,953
税引前当期純利益	2,643	8,102
法人税、住民税及び事業税	△108	364
法人税等調整額	226	△22
法人税等合計	118	341
当期純利益	2,525	7,760

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,383	1,383	18,250	1,499	△6	25,510
当期変動額						
剰余金の配当				△2,144		△2,144
当期純利益				2,525		2,525
自己株式の取得					△0	△0
合併による増加			29,420			29,420
会社分割による減少			△13,284			△13,284
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	16,135	381	△0	16,516
当期末残高	4,383	1,383	34,386	1,880	△7	42,026

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	903	—	903	6	26,420
当期変動額					
剰余金の配当					△2,144
当期純利益					2,525
自己株式の取得					△0
合併による増加					29,420
会社分割による減少					△13,284
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△643	△52	△695	△6	△702
当期変動額合計	△643	△52	△695	△6	15,814
当期末残高	259	△52	207	—	42,234

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,383	1,383	34,386	1,880	△7	42,026
当期変動額						
剰余金の配当				△2,405		△2,405
当期純利益				7,760		7,760
自己株式の取得					△0	△0
合併による増加						—
会社分割による減少						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	—	5,355	△0	5,354
当期末残高	4,383	1,383	34,386	7,235	△7	47,381

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	259	△52	207	—	42,234
当期変動額					
剰余金の配当					△2,405
当期純利益					7,760
自己株式の取得					△0
合併による増加					—
会社分割による減少					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	428	△19	408	—	408
当期変動額合計	428	△19	408	—	5,763
当期末残高	687	△71	616	—	47,998